



大日本コン
サルタント

新井 伸博 社長

働き方も会社も大改革

「当社にとっても、おそらく他社にとっても受注が好調な年だった」と昨年を振り返る。しかし、得意の橋梁を始めとする構造物の新設は少なくなっている。受注高の約半分は構造物だが、その中で「新設が約3分の1、残る3分の2は補修・補強といったインフラのメンテナンスにかかわる仕事で、業務内容の様変わりが顕著になってき

た」と実感している。「現政権下であれば、公共投資は大きく減ることはない。ますますインフラのメンテナンスに予算が配分されていく。安定的に業務が発注されていくと思っている」と2017年を展望する。一方で、情報技術の発展に伴い、本来仕事が効率化されていくべきはずのものが、「情報技術に振り回されて、仕事量が増

しは「ダイバーシティ制度」を創設しようと思っている」と語る。勤務地の限定や仕事時間を自分で決めたり、職域の限定など多様な働き方を認める制度を進めるほか、残業時間も減らすなど「強力に進めていきたい」と力を込める。海外展開は、第11次中期経営計画（2017年6月期～19年6月期）で、売上高10億円以上

会社のリサーチもしている」と語る。中長期的な市場変化は、「東京五輪を境にと、よく言われているが、少なくとも公共投資はいままでのような伸びはない」としながらも「インフラのメンテナンスは永久的に続くものだ。その中で業務を受注することとは間違いない」とする。一方、「建設分野に学生が就職してくれる傾向も、五輪を契機に下がってくると思っている」と見方は厳しい。「新しいものををつくることに憧れて学生は就職してくる」としながら、「海外で新しいものをつくり、国内はメンテナンス、国や自治体は技術の伝承を含めて、新しくつくる事業を興してもらおう。それが五輪以降続いていくだろう。その中でいかに生きるか」と先を見据える。

えてきている」と感じている。そのため、働き方改革の必要性を実感し、「会社もパラダイムシフトし、大きく変革しなければいけない。ことしの大きな取り組みだ」と強調する。働き方改革を進める上で環境の整備は大前提であり、「こと

の規模を目標にしている。売上達成のため、国内の若手技術者の登録制度を創設した。事業に合わせて登録した若手技術者をピックアップし、海外の仕事を優先する仕組みを進めている。同時に、「M&A（企業の合併・買収）も検討し、いろいろな